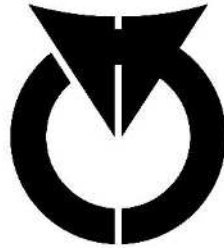


令和3年度決算

茅野市の財務書類



目 次

I 財務書類の基本的事項

1	はじめに	2
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の種類	3

II 一般会計等 財務書類

1	一般会計等 貸借対照表	4
2	一般会計等 行政コスト計算書	8
3	一般会計等 純資産変動計算書	10
4	一般会計等 資金収支計算書	12

III 茅野市全体 財務書類

1	市全体 貸借対照表	14
2	市全体 行政コスト計算書	16
3	市全体 純資産変動計算書	18
4	市全体 資金収支計算書	19

IV 連結 財務書類

1	連結 貸借対照表	21
2	連結 行政コスト計算書	23
3	連結 純資産変動計算書	25
4	連結 資金収支計算書	25

V 各種指標

1	住民一人当たり金額	26
2	主な分析指標	26

VI 参考資料

●	注記（一般会計等財務書類）	28
●	付属明細表（一般会計等財務書類）	34

I 財務書類の基本的事項

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれていることから、確実性や透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

この官庁会計は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きはわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているという課題がありました。

これらの課題を補うべく、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成します。

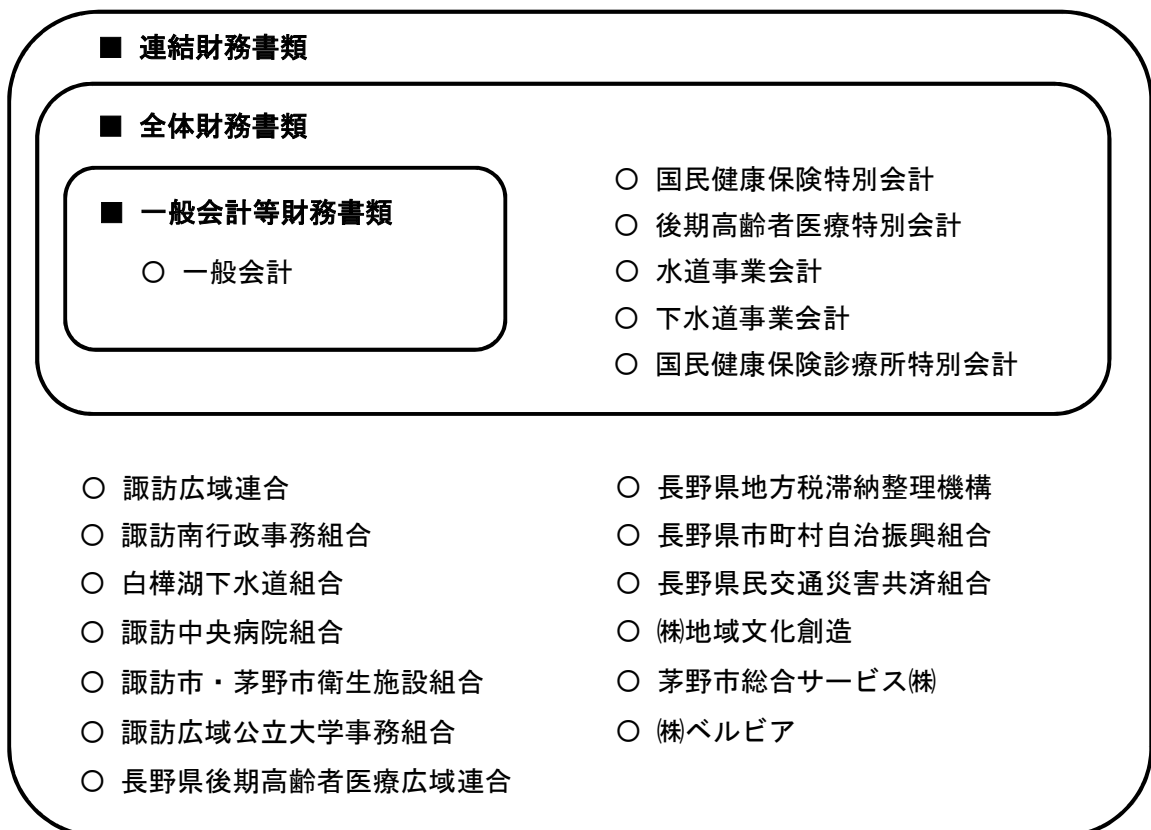
茅野市においては、平成11年度決算から独自の基準による財務書類の作成、また、平成20年度決算からは主に決算統計の数値を用いる「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

なお、平成28年度決算からは、総務省からの要請を受け「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に本市が関係する一部事務組合・広域連合、及び第三セクターを含めたものです。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。

なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の4表を作成します。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、会計年度末 (基準日) 時点で、どのような資産 (土地・建物・現金など) を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか (財源調達状況) を対照表で示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表です。

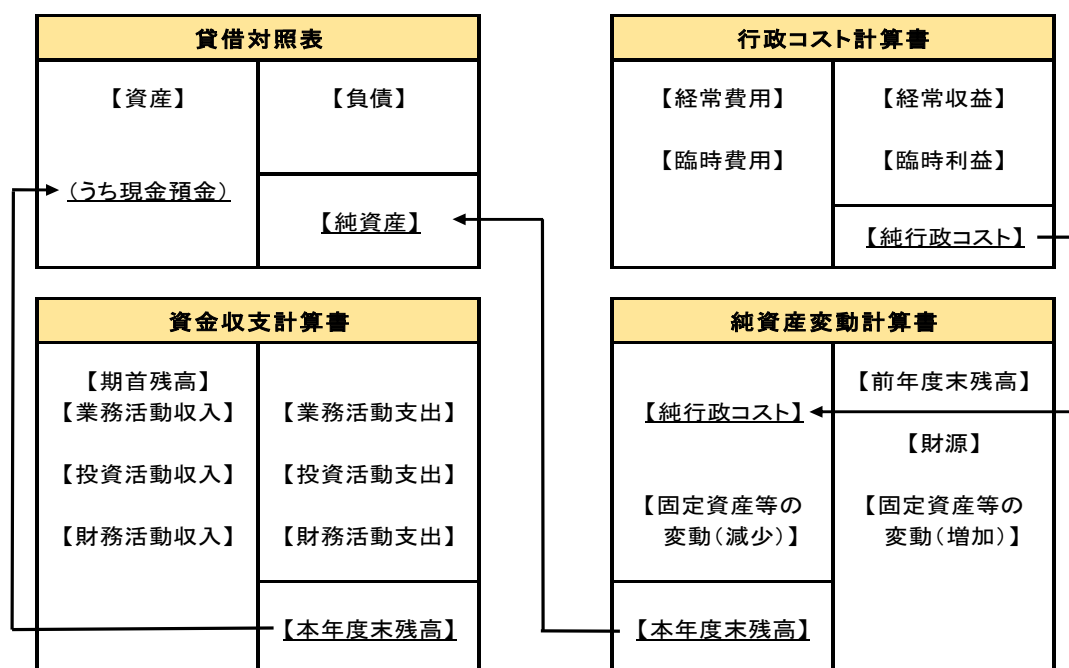
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

《財務4表の相互関係図》



II 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,434,120	固定負債	27,113,002
有形固定資産	93,411,217	地方債	23,365,192
事業用資産	37,686,286	長期未払金	-
土地	14,823,916	退職手当引当金	3,531,851
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,375,439	その他	215,959
建物減価償却累計額	△ 30,408,909	流動負債	3,635,111
工作物	4,110,467	1年内償還予定地方債	2,666,069
工作物減価償却累計額	△ 2,845,394	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240,672
航空機	-	預り金	599,027
航空機減価償却累計額	-	その他	129,343
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,748,112
建設仮勘定	630,768	【純資産の部】	
インフラ資産	54,360,680	固定資産等形成分	98,961,001
土地	3,008,579	余剰分(不足分)	△ 28,305,550
建物	9,840		
建物減価償却累計額	△ 3,554		
工作物	116,181,525		
工作物減価償却累計額	△ 65,191,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	355,891		
物品	2,925,030		
物品減価償却累計額	△ 1,560,780		
無形固定資産	91,933		
ソフトウェア	91,933		
その他	-		
投資その他の資産	1,930,971		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	331,932		
長期貸付金	-		
基金	1,245,127		
減債基金	-		
その他	1,245,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,081		
流動資産	5,969,444		
現金預金	2,273,424		
未収金	54,869		
短期貸付金	390		
基金	3,526,491		
財政調整基金	2,034,463		
減債基金	1,492,028		
棚卸資産	121,028		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,758		
資産合計	101,403,564	純資産合計	70,655,451
		負債及び純資産合計	101,403,564

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示した一覧表です。

左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートと呼ばれます。

○ 資産の部（借方）

資産とは、「自治体が保有する財産」のことで、市がどのような資産を保有しているか、資産価値がどの程度低下しているか（減価償却累計額）などを示しています。これらは将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

具体的には、自治体が保有する道路や施設などのほか、貸付金や現金などがあげられます。

なお、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産については固定資産台帳（※）を整備して集計しています。

（※）固定資産台帳

市が所有するすべての固定資産（土地、建物、道路、工作物など）について、取得価格や耐用年数、減価償却費などの情報を網羅的に記載し、取得から除売却処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿。

令和4年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【資産の部】		
固定資産	95,434,120	
有形固定資産	93,411,217	
事業用資産	37,686,286	○ 事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設 及びスポーツ施設などのインフラ 資産以外の資産
土地	14,823,916	
立木竹	-	
建物	51,375,439	
建物減価償却累計額	△ 30,408,909	○ インフラ資産 道路、水路、公園、上下水道など の代替利用ができず、処分にも制 約を受ける資産
工作物	4,110,467	
工作物減価償却累計額	△ 2,845,394	
建設仮勘定	630,768	
インフラ資産	54,360,680	
土地	3,008,579	
建物	9,840	
建物減価償却累計額	△ 3,554	○ 減価償却累計額 有形固定資産の耐用年数に応じ た資産価値の減少分
工作物	116,181,525	
工作物減価償却累計額	△ 65,191,601	
建設仮勘定	355,891	○ 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
物品	2,925,030	
物品減価償却累計額	△ 1,560,780	
無形固定資産	91,933	
投資その他の資産	1,930,971	
流動資産	5,969,444	
現金預金	2,273,424	
未収金	54,869	○ 未収金 その年度の収入として予定してい たものの、まだ収入がないもの のうち、期限が到来してから1年に 満たないもの
短期貸付金	390	
基金	3,526,491	
棚卸資産	121,028	
徴収不能引当金	△ 6,758	○ 徴収不能引当金 債権のうち回収できないと見込ま れる金額を過去5年の不納欠損 率などにより算出したもの
資産合計	101,403,564	

○ 負債の部（貸方）

負債とは、「将来、市から資金の流出をもたらすもの」のことで、具体的には、将来償還しなければならない地方債、本年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当などがあげられます。

負債は、将来支払わなければならないものであるため、資産のうち将来世代が負担する部分といふことができます。

○ 純資産の部（貸方）

純資産とは、「資産から負債を差し引いたもの」のことで、具体的には、現在までに住民から徴収した税金、国や県からの補助金などがあげられます。

「資産：自治体が保有する財産」から「負債：将来、市から資金の流出をもたらすもの」を差し引いたものであることから、市が保有する実質的な財産といふことができます。

純資産は、現在までに得られた補助金や税金で構成されることから、資産のうち過去及び現在世代が負担した部分といふことができます。

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	27,113,002
地方債	23,365,192
退職手当引当金	3,531,851
その他	215,959
流動負債	3,635,111
1年内償還予定地方債	2,666,069
賞与等引当金	240,672
預り金	599,027
負債合計	30,748,112
【純資産の部】	
固定資産等形成分	98,961,001
余剰分(不足分)	△ 28,305,550
純資産合計	70,655,451
負債及び純資産合計	101,403,564

○ 退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職金

○ その他（固定負債）

リース契約に係る債務(将来支払う予定の額)

○ 賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当などのうち、年度末までの期間に対応する金額

○ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産など)で保有される。基準日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○ 余剰分（不足分）

基準日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
地方自治体はマイナス値となることが多く、その場合は、基準日時点における将来の金銭必要額

貸借対照表の前年度（令和2年度末）との比較と主な増減理由は以下のとおりとなります。

一般会計等 貸借対照表 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	97,331,772	95,434,120	△ 1,897,652	△ 1.95 %
有形固定資産	95,349,229	93,411,217	△ 1,938,012	△ 2.03 %
事業用資産	69,685,090	70,940,590	1,255,500	1.80 %
事業用資産減価償却累計額	△ 31,926,997	△ 33,254,303	△ 1,327,306	4.16 %
インフラ資産	118,858,100	119,555,835	697,735	0.59 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 62,789,684	△ 65,195,155	△ 2,405,471	3.83 %
物品	2,903,747	2,925,030	21,283	0.73 %
物品減価償却累計額	△ 1,381,027	△ 1,560,780	△ 179,753	13.02 %
無形固定資産	120,504	91,933	△ 28,571	△ 23.71 %
投資その他の資産	1,862,040	1,930,971	68,931	3.70 %
流動資産	4,603,760	5,969,444	1,365,684	29.66 %
現金預金	1,191,867	2,273,424	1,081,557	90.74 %
基金	2,961,635	3,526,491	564,856	19.07 %
その他	450,258	169,529	△ 280,729	△ 62.35 %
資産合計	101,935,532	101,403,564	△ 531,968	△ 0.52 %
【負債の部】				
固定負債	27,456,461	27,113,002	△ 343,459	△ 1.25 %
地方債	23,673,357	23,365,192	△ 308,165	△ 1.30 %
退職手当引当金	3,459,670	3,531,851	72,181	2.09 %
流動負債	3,227,680	3,635,111	407,431	12.62 %
1年内償還予定地方債	2,610,553	2,666,069	55,516	2.13 %
その他	492,004	839,699	347,695	70.67 %
負債合計	30,684,141	30,748,112	63,971	0.21 %
【純資産の部】				
固定資産等形成分	100,293,791	98,961,001	△ 1,332,790	△ 1.33 %
余剰分(不足分)	△ 29,042,400	△ 28,305,550	736,850	△ 2.54 %
純資産合計	71,251,391	70,655,451	△ 595,940	△ 0.84 %
負債及び純資産合計	101,935,532	101,403,564	△ 531,968	△ 0.52 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

《主な増減理由》

○固定資産/有形固定資産（事業用資産）

永明小中学校建設及び周辺整備工事の実施、サンコーポラス旭ヶ丘改修工事、寿和寮空調設備設置工事、白樺湖地区街なみ環境整備工事等により、12.6億円の増加となりました。

○流動資産/基金

財政調整基金、減債基金へ積立を行ったこと等により、5.6億円の増加となりました。

○流動資産/その他

グリーンヒルズビレッジ等の棚卸資産の売却が進んだことにより、2.8億円の減少となりました。

○固定負債/地方債 及び 流動負債/1年内償還予定地方債

新たな地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、地方債総額は2.5億円の減少となりました。

○流動負債/その他

預り金の増加等により、3.5億円の増加となりました。

2 一般会計等 行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,302,507
業務費用	13,821,308
人件費	3,829,601
職員給与費	3,162,877
賞与等引当金繰入額	240,672
退職手当引当金繰入額	264,585
その他	161,468
物件費等	9,797,757
物件費	5,410,481
維持補修費	348,088
減価償却費	4,039,188
その他	-
その他の業務費用	193,950
支払利息	44,352
徴収不能引当金繰入額	42,769
その他	106,828
移転費用	12,481,199
補助金等	6,743,127
社会保障給付	4,277,181
他会計への繰出金	1,419,914
その他	40,976
経常収益	820,814
使用料及び手数料	256,816
その他	563,999
純経常行政コスト	25,481,693
臨時損失	19,790
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,790
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	124,904
資産売却益	124,904
その他	-
純行政コスト	25,376,579

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表で、民間における損益計算書に当たるものです。

地方公共団体の行政活動は、道路や施設の建設などの資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めます。

一般会計等 行政コスト計算書 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	29,968,978	26,302,507	△ 3,666,471	△ 12.23 %
業務費用	13,104,969	13,821,308	716,339	5.47 %
人件費	3,751,755	3,829,601	77,846	2.07 %
物件費等	9,174,969	9,797,757	622,788	6.79 %
その他の業務費用	178,245	193,950	15,705	8.81 %
移転費用	16,864,009	12,481,199	△ 4,382,810	△ 25.99 %
補助金等	12,426,603	6,743,127	△ 5,683,476	△ 45.74 %
社会保障給付	3,079,448	4,277,181	1,197,733	38.89 %
他会計への繰出金	1,328,046	1,419,914	91,868	6.92 %
その他	29,913	40,976	11,063	36.98 %
経常収益	898,380	820,814	△ 77,566	△ 8.63 %
使用料及び手数料	231,431	256,816	25,385	10.97 %
その他	666,948	563,999	△ 102,949	△ 15.44 %
純経常行政コスト	29,070,599	25,481,693	△ 3,588,906	△ 12.35 %
臨時損失	65,417	19,790	△ 45,627	△ 69.75 %
臨時利益	117,812	124,904	7,092	6.02 %
純行政コスト	29,018,204	25,376,579	△ 3,641,625	△ 12.55 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 経常費用

通常の(経常的な)行政サービスを提供するために発生した経費
(引当金繰入額や減価償却費などの現金をとまわらない支出分も含んでいます)

○ 経常収益

施設使用料や各種手数料など、主に受益者負担としての収入
(市の基幹収入である税金や国県支出金収入は含まれない)

○ 純経常行政コスト

経常的な行政コストから、経常収益を差し引いた額
地方自治体は、民間企業と異なり、営利目的で行財政を運営しているわけでないことから、利益ではなく、コストが計算される
この純行政コストは、純資産変動計算書に、純資産のマイナス値として転記する

本年度の経常費用の総額は、263億円となり、前年度の299.7億円から36.7億円の減少となりました。これは主に、前年度に特別定額給付金の支給等を行っていたことによるものです。

また、純行政コストは253.8億円となり、前年度の290.2億円と比べ、36.4億円の減少となりました。

この純行政コストが税金や国県支出金収入で賄われています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,251,391	100,293,791	△ 29,042,400
純行政コスト(△)	△ 25,376,579		△ 25,376,579
財源	24,471,854		24,471,854
税収等	18,575,400		18,575,400
国県等補助金	5,896,454		5,896,454
本年度差額	△ 904,726		△ 904,726
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,641,576	1,641,576
有形固定資産等の増加		1,946,990	△ 1,946,990
有形固定資産等の減少		△ 4,182,042	4,182,042
貸付金・基金等の増加		1,685,343	△ 1,685,343
貸付金・基金等の減少		△ 1,091,867	1,091,867
資産評価差額	△ 542	△ 542	
無償所管換等	1,406	1,406	
その他	307,922	307,922	-
本年度純資産変動額	△ 595,940	△ 1,332,790	736,851
本年度末純資産残高	70,655,451	98,961,001	△ 28,305,550

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

当該年度の純資産の変動額は、市が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分の変動を示しています。

○ 純行政コスト (△)

行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス値で計上されます。

○ 財源

税収等は、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などが計上されます。

国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金が計上されます。

○ 本年度差額

純行政コストとそれを賄う財源の差額が本年度差額であり、正の値であれば純資産の増加を、負の値であれば純資産の減少を表します。

○ 固定資産等の変動 (内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減による純資産の内部変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)とは正負が逆の同額が計上されるため、純資産残高への影響はありません。

- ・有形固定資産等の増加・・・(有形固定資産等の形成による増加額など)
- ・有形固定資産等の減少・・・(有形固定資産等の減価償却費相当額、除売却による減少額など)
- ・貸付金・基金等の増加・・・(貸付金支出相当額、基金等の積立による増加額など)
- ・貸付金・基金等の減少・・・(貸付金の償還収入相当額、基金の取崩による減少額など)

○ 資産評価差額

基金を構成する有価証券や土地の時価評価による差額が計上されます。

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額が計上されます。

○ 本年度純資産変動額と本年度末純資産残高

本年度純資産変動額は、本年度差額に固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた金額で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額を合算した結果です。

なお、この本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

本年度差額欄を見ると、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度が賄われているか分かりますが、本年度は、「純行政コスト」（253.8億円）が、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などの「税収等」と、国庫支出金及び県支出金の「国県等補助金」の合計である「財源」（244.7億円）を上回っています。

これは、将来世代へ引き継ぐ財産を取り崩す、あるいは将来世代の負担となる負債を増加させたという結果を示しています。

なお、純資産の変動に固定資産等の内部変動などを加えた本年度末の純資産残高は706.6億円となりました。

4 一般会計等 資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,161,542
業務費用支出	9,680,343
人件費支出	3,776,562
物件費等支出	5,758,570
支払利息支出	44,352
その他の支出	100,859
移転費用支出	12,481,199
補助金等支出	6,743,127
社会保障給付支出	4,277,181
他会計への繰出支出	1,419,914
その他の支出	40,976
業務収入	25,117,769
税収等収入	18,596,217
国県等補助金収入	5,701,593
使用料及び手数料収入	255,544
その他の収入	564,415
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,956,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,454,344
公共施設等整備費支出	1,769,001
基金積立金支出	611,871
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,073,472
その他の支出	-
投資活動収入	1,592,618
国県等補助金収入	194,861
基金取崩収入	17,929
貸付金元金回収収入	1,073,858
資産売却収入	305,970
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,861,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,743,881
地方債償還支出	2,616,749
その他の支出	127,131
財務活動収入	2,364,100
地方債発行収入	2,364,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 379,781
本年度資金収支額	714,720
前年度末資金残高	963,651
本年度末資金残高	1,678,371

前年度末歳計外現金残高	228,216
本年度歳計外現金増減額	366,837
本年度末歳計外現金残高	595,052
本年度末現金預金残高	2,273,424

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

どのような活動にどれだけ資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	25,928,465	22,161,542	△ 3,766,923
業務収入	27,873,747	25,117,769	△ 2,755,978
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,945,281	2,956,227	1,010,946
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,028,597	3,454,344	425,747
投資活動収入	2,066,726	1,592,618	△ 474,108
投資活動収支	△ 961,871	△ 1,861,726	△ 899,855
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,633,582	2,743,881	110,299
財務活動収入	1,945,800	2,364,100	418,300
財務活動収支	△ 687,782	△ 379,781	308,001
本年度資金収支額	295,628	714,720	419,092
前年度末資金残高	668,023	963,651	295,628
本年度末資金残高	963,651	1,678,371	714,720

前年度末歳計外現金残高	219,239	228,216	8,977
本年度歳計外現金増減額	8,976	366,837	357,861
本年度末歳計外現金残高	228,216	595,052	366,836
本年度末現金預金残高	1,191,867	2,273,424	1,081,557

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 業務活動収支

市が日常行っている行政サービスの提供や業務にかかる支出と、一般的な財源である税金や国県補助金等による収入、及びその他の特別な活動から生じる支出と収入

○ 投資活動収支

市が臨時・特別に行う公共事業などの投資的事業にかかる支出と、その財源である補助金などの収入

○ 財務活動収支

地方債の償還や発行にともない発生する支出や収入、及び固定資産台帳に登録されているリース資産にかかる支出

各活動収支の合計より、今年度の資金収支額は7.1億円の黒字となり、これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は16.8億円となりました。

本年度末資金残高は現金主義・単式簿記の形式収支額と、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致しています。

本年度は、前年度に特別定額給付金給付事業を行っていたため業務支出が大きく減少していますが、国県等補助金収入を主な財源としていたため、業務活動収支には大きな影響を与えておらず、本年度の業務収支が前年度比で増加したのは、地方交付税臨時財政対策費等が追加交付されたことによるものです。

また、本年度は、前年と比べ、公共施設等整備費支出に大きな変化はありませんでしたが、昨年度は財政調整基金から3億円の取崩しを行ったのに対し、本年度は財政調整基金及び減債基金に計5.4億円の新規積立てを行ったため、この影響が投資活動収支に表れています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入の差額であり、収支が黒字であれば地方債(借金)に頼らずに行政サービスが提供できていることを示しています。今年度の基礎的財政収支は10.5億円の黒字となりました。

なお、本年度の基礎的財政収支の黒字は、前年と比べ大きな変化はありませんでした。

プライマリーバランス = 【業務活動収支(支払利息支出を除く)】 + 【投資活動収支】 = 10.5億円の黒字

Ⅲ 茅野市全体 財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計と、水道・下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。

1 市全体 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,407,362	固定負債	49,760,772
有形固定資産	133,987,253	地方債	34,721,373
事業用資産	37,817,838	長期未払金	-
土地	14,823,916	退職手当引当金	3,830,278
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,837,274	その他	11,209,121
建物減価償却累計額	△ 30,739,192	流動負債	5,249,660
工作物	4,110,467	1年内償還予定地方債	3,886,747
工作物減価償却累計額	△ 2,845,394	未払金	302,164
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,745
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,091
航空機	-	預り金	604,674
航空機減価償却累計額	-	その他	190,238
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	55,010,431
建設仮勘定	630,768	【純資産の部】	
インフラ資産	93,703,801	固定資産等形成分	142,094,450
土地	3,508,705	余剰分(不足分)	△ 47,380,704
建物	159,722		
建物減価償却累計額	△ 49,855		
工作物	178,097,573		
工作物減価償却累計額	△ 88,405,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	392,778		
物品	5,878,203		
物品減価償却累計額	△ 3,412,589		
無形固定資産	2,368,232		
ソフトウェア	91,933		
その他	2,276,300		
投資その他の資産	2,051,877		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	381,157		
長期貸付金	67,930		
基金	1,252,127		
減債基金	-		
その他	1,252,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,330		
流動資産	11,316,815		
現金預金	6,912,914		
未収金	591,276		
短期貸付金	390		
基金	3,686,698		
財政調整基金	2,194,669		
減債基金	1,492,028		
棚卸資産	135,472		
その他	6,601		
徴収不能引当金	△ 16,535		
資産合計	149,724,177	純資産合計	94,713,746
		負債及び純資産合計	149,724,177

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 貸借対照表の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	138,407,362	95,434,120	42,973,242	31.05 %
有形固定資産	133,987,253	93,411,217	40,576,036	30.28 %
事業用資産	71,402,425	70,940,590	461,835	0.65 %
事業用資産減価償却累計額	△ 33,584,586	△ 33,254,303	△ 330,283	0.98 %
インフラ資産	182,158,778	119,555,835	62,602,943	34.37 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 88,454,977	△ 65,195,155	△ 23,259,822	26.30 %
物品	5,878,203	2,925,030	2,953,173	50.24 %
物品減価償却累計額	△ 3,412,589	△ 1,560,780	△ 1,851,809	54.26 %
無形固定資産	2,368,232	91,933	2,276,299	96.12 %
投資その他の資産	2,051,877	1,930,971	120,906	5.89 %
流動資産	11,316,815	5,969,444	5,347,371	47.25 %
現金預金	6,912,914	2,273,424	4,639,490	67.11 %
基金	3,686,698	3,526,491	160,207	4.35 %
その他	717,204	169,529	547,675	76.36 %
資産合計	149,724,177	101,403,564	48,320,613	32.27 %
【負債の部】				
固定負債	49,760,772	27,113,002	22,647,770	45.51 %
地方債	34,721,373	23,365,192	11,356,181	32.71 %
退職手当引当金	3,830,278	3,531,851	298,427	7.79 %
流動負債	5,249,660	3,635,111	1,614,549	30.76 %
1年内償還予定地方債	3,886,747	2,666,069	1,220,678	31.41 %
その他	1,362,912	839,699	523,213	38.39 %
負債合計	55,010,431	30,748,112	24,262,319	44.10 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	142,094,450	98,961,001	43,133,449	30.36 %
余剰分(不足分)	△ 47,380,704	△ 28,305,550	△ 19,075,154	40.26 %
純資産合計	94,713,746	70,655,451	24,058,295	25.40 %
負債及び純資産合計	149,724,177	101,403,564	48,320,613	32.27 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産（給水管、下水道管等）や現金預金が計上されたことにより、一般会計等貸借対照表の金額と比べて483.2億円増加しています。

- ・水道事業会計／インフラ資産 135.2億円
- ・下水道事業会計／インフラ資産 258.2億円
- ・水道事業会計／現金預金 34.3億円
- ・下水道事業会計／現金預金 8.2億円

○ 負債

負債の部は、主に下水道事業会計の地方債が計上されたことにより、242.6億円増加しています。

- ・下水道事業会計／地方債 及び 1年内償還予定地方債 111.2億円

2 市全体 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,315,382
業務費用	17,154,207
人件費	4,172,804
職員給与費	3,413,404
賞与等引当金繰入額	258,029
退職手当引当金繰入額	284,585
その他	216,786
物件費等	12,058,698
物件費	5,867,371
維持補修費	411,341
減価償却費	5,666,623
その他	113,362
その他の業務費用	922,705
支払利息	160,611
徴収不能引当金繰入額	47,721
その他	714,374
移転費用	17,161,175
補助金等	12,594,412
社会保障給付	4,277,181
他会計への繰出金	248,589
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	40,993
経常収益	3,642,606
使用料及び手数料	2,808,277
その他	834,329
純経常行政コスト	30,672,776
臨時損失	19,790
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,790
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	124,904
資産売却益	124,904
その他	-
純行政コスト	30,567,662

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 行政コスト計算書の比較>

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
経常費用	34,315,382	26,302,507	8,012,875	23.35 %
業務費用	17,154,207	13,821,308	3,332,899	19.43 %
人件費	4,172,804	3,829,601	343,203	8.22 %
物件費等	12,058,698	9,797,757	2,260,941	18.75 %
移転費用	17,161,175	12,481,199	4,679,976	27.27 %
補助金等	12,594,412	6,743,127	5,851,285	46.46 %
他会計への繰出金	248,589	1,419,914	△ 1,171,325	△ 471.19 %
経常収益	3,642,606	820,814	2,821,792	77.47 %
使用料及び手数料	2,808,277	256,816	2,551,461	90.86 %
純経常行政コスト	30,672,776	25,481,693	5,191,083	16.92 %
臨時損失	19,790	19,790	0	0.00 %
臨時利益	124,904	124,904	0	0.00 %
純行政コスト	30,567,662	25,376,579	5,191,083	16.98 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは51.9億円増加しています。

連結により、人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、公営企業の料金収入などにより経常収益も大きく増えています。

また、一般会計から全体財務書類の対象となる他会計への繰出金は相殺されるため、他会計への繰出金の項目は大きく減少することとなります。

一般会計等と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（33.3億円の増）

- ・各会計の人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3.4億円
- ・下水道会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 11.1億円
- ・水道事業会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 5.0億円

○経常費用／移転費用（46.8億円の増）

- ・国保特会／保険給付費等（補助金等）・・・・・・ 50.8億円
- ・後期高齢特会／広域連合納付金等（補助金等）・・・・・・ 7.7億円
- ・一般会計から各会計への繰出金等の相殺・・・・・・ 12.0億円

○経常収益（28.2億円の増）

- ・水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 11.1億円
- ・下水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 12.7億円
- ・国保診療所特会／診療報酬等・・・・・・・・・・・・ 1.7億円

3 市全体 純資産変動計算書

<全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較>

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	94,612,226	143,280,951	△ 48,668,724	-	71,251,391
純行政コスト(△)	△ 30,567,662		△ 30,567,662		△ 25,376,579
財源	30,241,754		30,241,754		24,471,854
税金等	20,413,770		20,413,770		18,575,400
国県等補助金	9,827,985		9,827,985		5,896,454
本年度差額	△ 325,908		△ 325,908		△ 904,726
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,495,287	1,495,287		
有形固定資産等の増加		4,313,930	△ 4,313,930		
有形固定資産等の減少		△ 6,368,923	6,368,923		
貸付金・基金等の増加		1,685,537	△ 1,685,537		
貸付金・基金等の減少		△ 1,125,832	1,125,832		
資産評価差額	△ 542	△ 542			△ 542
無償所管換等	188,959	188,959			1,406
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
その他	239,011	120,369	118,641		-
本年度純資産変動額	101,520	△ 1,186,501	1,288,021	-	△ 595,940
本年度末純資産残高	94,713,746	142,094,450	△ 47,380,704	-	70,655,451

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

市全体では、純行政コスト305.7億円を賄う財源が302.4億円であったため、本年度差額では3.3億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、1億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は947.1億円となり、前年度の946.1億円と比べ、1億円の純資産の増加となりました。

○各会計の本年度差額

- ・一般会計等 △9.0億円
- ・国民健康保険特別会計 △0.1億円
- ・後期高齢者医療特別会計 △0.0億円
- ・水道事業会計 2.8億円
- ・下水道事業会計 3.0億円
- ・国民健康保険診療所特別会計 0.1億円

4 市全体 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,609,240
業務費用支出	11,448,065
人件費支出	4,097,969
物件費等支出	6,384,492
支払利息支出	160,611
その他の支出	804,994
移転費用支出	17,161,175
補助金等支出	12,594,412
社会保障給付支出	4,277,181
他会計への繰出支出	248,589
その他の支出	40,993
業務収入	33,582,895
税込等収入	20,360,016
国県等補助金収入	9,631,385
使用料及び手数料収入	2,794,557
その他の収入	796,937
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,973,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,079,411
公共施設等整備費支出	3,393,452
基金積立金支出	611,987
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,073,472
その他の支出	501
投資活動収入	1,946,846
国県等補助金収入	478,611
基金取崩収入	17,929
貸付金元金回収収入	1,073,858
資産売却収入	305,970
その他の収入	70,478
投資活動収支	△ 3,132,565
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,008,208
地方債償還支出	3,874,012
その他の支出	134,196
財務活動収入	3,072,221
地方債発行収入	3,072,600
その他の収入	△ 379
財務活動収支	△ 935,987
本年度資金収支額	905,103
前年度末資金残高	5,412,758
本年度末資金残高	6,317,861
前年度末歳計外現金残高	228,216
本年度歳計外現金増減額	366,837
本年度末歳計外現金残高	595,052
本年度末現金預金残高	6,912,914

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 資金収支計算書の比較>

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	28,609,240	22,161,542	6,447,698	22.54 %
業務費用支出	11,448,065	9,680,343	1,767,722	15.44 %
人件費支出	4,097,969	3,776,562	321,407	7.84 %
物件費等支出	6,384,492	5,758,570	625,922	9.80 %
移転費用支出	17,161,175	12,481,199	4,679,976	27.27 %
補助金等支出	12,594,412	6,743,127	5,851,285	46.46 %
他会計への繰出支出	248,589	1,419,914	△ 1,171,325	△ 471.19 %
業務収入	33,582,895	25,117,769	8,465,126	25.21 %
税金等収入	20,360,016	18,596,217	1,763,799	8.66 %
国県等補助金収入	9,631,385	5,701,593	3,929,792	40.80 %
使用料及び手数料収入	2,794,557	255,544	2,539,013	90.86 %
業務活動収支	4,973,655	2,956,227	2,017,428	40.56 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,079,411	3,454,344	1,625,067	31.99 %
公共施設等整備費支出	3,393,452	1,769,001	1,624,451	47.87 %
投資活動収入	1,946,846	1,592,618	354,228	18.19 %
国県等補助金収入	478,611	194,861	283,750	59.29 %
基金取崩収入	17,929	17,929	0	0.00 %
投資活動収支	△ 3,132,565	△ 1,861,726	△ 1,270,839	40.57 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,008,208	2,743,881	1,264,327	31.54 %
財務活動収入	3,072,221	2,364,100	708,121	23.05 %
財務活動収支	△ 935,987	△ 379,781	△ 556,206	59.42 %
本年度資金収支額	905,103	714,720	190,383	21.03 %
前年度末資金残高	5,412,758	963,651	4,449,107	82.20 %
本年度末資金残高	6,317,861	1,678,371	4,639,490	73.43 %
前年度末歳計外現金残高	228,216	228,216	0	0.00 %
本年度歳計外現金増減額	366,837	366,837	0	0.00 %
本年度末歳計外現金残高	595,052	595,052	0	0.00 %
本年度末現金預金残高	6,912,914	2,273,424	4,639,490	67.11 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は一般会計等資金収支計算書と比べると20.2億円余剰が増加し、投資活動収支は12.7億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、全体で9.4億円不足していますが、これは全体でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

市全体の基礎的財政収支は16.8億円の黒字となり、一般会計等と比べると6.3億円の増となりました。

IV 連結 財務書類

茅野市全体財務書類に、茅野市が構成市として関係する一部事務組合や広域連合と、出資や株式保有により実質的に指導的な立場を有する第三セクターの財務書類を合算したものです。

1 連結 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,965,006	固定負債	60,417,794
有形固定資産	147,363,959	地方債	42,460,226
事業用資産	49,763,831	長期未払金	-
土地	15,982,130	退職手当引当金	5,837,646
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,908,435	その他	12,119,922
建物減価償却累計額	△ 39,449,181	流動負債	6,873,692
工作物	5,911,272	1年内償還予定地方債	4,526,970
工作物減価償却累計額	△ 3,219,937	未払金	901,591
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,173
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	561,797
航空機	-	預り金	608,865
航空機減価償却累計額	-	その他	260,296
その他	9,263	負債合計	67,291,486
その他減価償却累計額	△ 8,919	【純資産の部】	
建設仮勘定	630,768	固定資産等形成分	160,047,374
インフラ資産	93,703,801	余剰分(不足分)	△ 55,774,011
土地	3,508,705	他団体出資等分	27,111
建物	159,722		
建物減価償却累計額	△ 49,855		
工作物	178,097,573		
工作物減価償却累計額	△ 88,405,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	392,778		
物品	9,112,260		
物品減価償却累計額	△ 5,215,933		
無形固定資産	2,370,972		
ソフトウェア	92,758		
その他	2,278,214		
投資その他の資産	6,230,075		
投資及び出資金	2,645,668		
有価証券	58,284		
出資金	373,512		
その他	2,213,872		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	387,172		
長期貸付金	135,171		
基金	3,103,653		
減債基金	-		
その他	3,103,653		
その他	4,748		
徴収不能引当金	△ 46,337		
流動資産	15,626,954		
現金預金	9,122,542		
未収金	2,206,991		
短期貸付金	390		
基金	4,081,978		
財政調整基金	2,589,950		
減債基金	1,492,028		
棚卸資産	202,832		
その他	41,986		
徴収不能引当金	△ 29,765		
資産合計	171,591,960	純資産合計	104,300,474
		負債及び純資産合計	171,591,960

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 貸借対照表比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	155,965,006	138,407,362	17,557,644	11.26 %
有形固定資産	147,363,959	133,987,253	13,376,706	9.08 %
事業用資産	92,441,868	71,402,425	21,039,443	22.76 %
事業用資産減価償却累計額	△ 42,678,037	△ 33,584,586	△ 9,093,451	21.31 %
インフラ資産	182,158,778	182,158,778	0	0.00 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 88,454,977	△ 88,454,977	0	0.00 %
物品	9,112,260	5,878,203	3,234,057	35.49 %
物品減価償却累計額	△ 5,215,933	△ 3,412,589	△ 1,803,344	34.57 %
無形固定資産	2,370,972	2,368,232	2,740	0.12 %
投資その他の資産	6,230,075	2,051,877	4,178,198	67.06 %
流動資産	15,626,954	11,316,815	4,310,139	27.58 %
現金預金	9,122,542	6,912,914	2,209,628	24.22 %
基金	4,081,978	3,686,698	395,280	9.68 %
その他	2,422,434	717,204	1,705,230	70.39 %
資産合計	171,591,960	149,724,177	21,867,783	12.74 %
【負債の部】				
固定負債	60,417,794	49,760,772	10,657,022	17.64 %
地方債	42,460,226	34,721,373	7,738,853	18.23 %
退職手当引当金	5,837,646	3,830,278	2,007,368	34.39 %
流動負債	6,873,692	5,249,660	1,624,032	23.63 %
1年内償還予定地方債	4,526,970	3,886,747	640,223	14.14 %
その他	2,346,722	1,362,912	983,810	41.92 %
負債合計	67,291,486	55,010,431	12,281,055	18.25 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	160,047,374	142,094,450	17,952,924	11.22 %
余剰分(不足分)	△ 55,774,011	△ 47,380,704	△ 8,393,307	15.05 %
純資産合計	104,300,474	94,713,746	9,586,728	9.19 %
負債及び純資産合計	171,591,960	149,724,177	21,867,783	12.74 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の資産が計上されたことにより、全体貸借対照表の金額と比べて218.7億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／事業用資産 87.0億円
- ・ 諏訪中央病院組合／医療機械、装置等(物品) 25.3億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未収金 16.0億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／事業用資産 25.5億円

○ 負債

負債の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の地方債、退職手当引当金、未払金等が計上されたことにより、122.8億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 65.0億円
- ・ 諏訪中央病院組合／退職手当引当金 20.0億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未払金 5.0億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 15.0億円

2 連結 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,347,646
業務費用	28,585,409
人件費	10,761,524
職員給与費	7,575,749
賞与等引当金繰入額	552,725
退職手当引当金繰入額	285,495
その他	2,347,556
物件費等	16,047,360
物件費	8,816,255
維持補修費	473,073
減価償却費	6,328,224
その他	429,809
その他の業務費用	1,776,525
支払利息	203,047
徴収不能引当金繰入額	55,888
その他	1,517,590
移転費用	24,762,237
補助金等	13,330,170
社会保障給付	11,176,433
他会計への繰出金	237,346
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	18,289
経常収益	11,307,379
使用料及び手数料	11,185,153
その他	122,226
純経常行政コスト	42,040,268
臨時損失	29,579
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,059
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,520
臨時利益	124,904
資産売却益	124,904
その他	-
純行政コスト	41,944,943

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 行政コスト計算書の比較>

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
経常費用	53,347,646	34,315,382	19,032,264	35.68 %
業務費用	28,585,409	17,154,207	11,431,202	39.99 %
人件費	10,761,524	4,172,804	6,588,720	61.22 %
物件費等	16,047,360	12,058,698	3,988,662	24.86 %
移転費用	24,762,237	17,161,175	7,601,062	30.70 %
補助金等	13,330,170	12,594,412	735,758	5.52 %
他会計への繰出金	237,346	248,589	△ 11,243	△ 4.74 %
経常収益	11,307,379	3,642,606	7,664,773	67.79 %
使用料及び手数料	11,185,153	2,808,277	8,376,876	74.89 %
純経常行政コスト	42,040,268	30,672,776	11,367,492	27.04 %
臨時損失	29,579	19,790	9,789	33.09 %
臨時利益	124,904	124,904	0	0.00 %
純行政コスト	41,944,943	30,567,662	11,377,281	27.12 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

全体行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは113.8億円増加しています。

連結により、職員数が多く、医師なども抱える諏訪中央病院組合の人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、経常収益も諏訪中央病院組合の収益や、第三セクター等の営業収入により、大幅な増加となっています。

全体と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（114.3億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／人件費 54.4億円
- ・ 諏訪広域連合／人件費 5.4億円
- ・ 諏訪中央病院組合／物件費 36.5億円

○経常費用／移転費用（76.0億円の増）

- ・ 諏訪広域連合／保険給付費 52.1億円
- ・ 長野県後期高齢医療広域連合／保険給付等 69.0億円
- ・ 諏訪広域公立大学事務組合／補助金等 14.4億円
- ・ 茅野市全体との相殺 72.3億円

○経常収益（76.6億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／診療報酬等 89.7億円
- ・ 茅野市全体との相殺 24.8億円

3 連結 純資産変動計算書

<連結と全体 純資産変動計算書の比較>

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	連結	連結			全体
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	103,110,184	159,374,990	△ 56,291,915	27,109	94,612,226
純行政コスト(△)	△ 41,944,943	0	△ 41,944,943	-	△ 30,567,662
財源	42,850,136	0	42,850,136	-	30,241,754
税収等	27,144,815	0	27,144,815	-	20,413,770
国県等補助金	15,705,321	0	15,705,321	-	9,827,985
本年度差額	905,193	0	905,193	-	△ 325,908
固定資産等の変動(内部変動)		1,046,417	△ 1,046,417		
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	△ 542	△ 542	0	0	△ 542
無償所管換等	188,959	188,959	0	0	188,959
他団体出資等分の増加	2	0	0	2	-
他団体出資等分の減少	-	0	0	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 82,015	△ 99,454	17,438	-	-
その他	178,693	△ 462,996	641,689	0	239,011
本年度純資産変動額	1,190,290	672,384	517,903	2	101,520
本年度末純資産残高	104,300,474	160,047,374	△ 55,774,011	27,111	94,713,746

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書では、純行政コスト419.4億円を賄う財源が428.5億円であったため、本年度差額では9.1億円のプラスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、11.9億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は104.3億円となり、前年度の1031.1億円と比べ、11.9億円の純資産の増加となりました。

なお、固定資産等の変動(内部変動)の内訳については、連結対象の株式会社等で純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していないことなどから記載していません。これは、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても記載しないことが許容されています。

○本年度差額

- ・茅野市全体 △3.3億円
 - ・諏訪南行政事務組合 0.9億円
 - ・諏訪市・茅野市衛生施設組合 0.1億円
 - ・諏訪中央病院組合 6.1億円
 - ・諏訪広域公立大学事務組合 6.4億円
 - ・諏訪広域連合 0.2億円
 - ・長野県後期高齢者広域連合 △1.5億円
- ほか

4 連結 資金収支計算書

<連結と全体 資金収支計算書の比較>

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	47,295,285	28,609,240	18,686,045	39.51 %
業務費用支出	22,532,934	11,448,065	11,084,869	49.19 %
人件費支出	10,607,155	4,097,969	6,509,186	61.37 %
物件費等支出	10,104,859	6,384,492	3,720,367	36.82 %
移転費用支出	24,762,351	17,161,175	7,601,176	30.70 %
補助金等支出	13,330,284	12,594,412	735,872	5.52 %
他会計への繰出支出	237,346	248,589	△ 11,243	△ 4.74 %
業務収入	53,792,811	33,582,895	20,209,916	37.57 %
税込等収入	26,823,677	20,360,016	6,463,661	24.10 %
国県等補助金収入	15,410,309	9,631,385	5,778,924	37.50 %
使用料及び手数料収入	11,473,911	2,794,557	8,679,354	75.64 %
業務活動収支	6,497,526	4,973,655	1,523,871	23.45 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	7,754,430	5,079,411	2,675,019	34.50 %
公共施設等整備費支出	5,231,648	3,393,452	1,838,196	35.14 %
投資活動収入	2,655,751	1,946,846	708,905	26.69 %
国県等補助金収入	480,212	478,611	1,601	0.33 %
基金取崩収入	36,959	17,929	19,030	51.49 %
投資活動収支	△ 5,098,679	△ 3,132,565	△ 1,966,114	38.56 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,219,545	4,008,208	1,211,337	23.21 %
財務活動収入	4,956,971	3,072,221	1,884,750	38.02 %
財務活動収支	△ 262,574	△ 935,987	673,413	△ 256.47 %
本年度資金収支額	1,136,272	905,103	231,169	20.34 %
前年度末資金残高	6,558,279	5,412,758	1,145,521	17.47 %
本年度末資金残高	8,525,410	6,317,861	2,207,549	25.89 %
前年度末歳計外現金残高	230,547	228,216	2,331	1.01 %
本年度歳計外現金増減額	366,584	366,837	△ 253	△ 0.07 %
本年度末歳計外現金残高	597,131	595,052	2,079	0.35 %
本年度末現金預金残高	9,122,542	6,912,914	2,209,628	24.22 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は、全体資金収支計算書と比べると15.2億円余剰が増加し、投資活動収支は19.7億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、連結で2.6億円不足しています。これは連結でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示していますが、諏訪南行政事務組合において大型の公共施設整備に伴う地方債の借入があったことから、不足額が大きく減少しています。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

連結の基礎的財政収支は12億円の黒字となり、全体と比べると4.8億円の減となりました。

V 各種指標

1 住民一人当たり金額

※令和4年3月31日現在住基人口54,789人を基に算出 (単位:円)

区分	一般会計等	全体	連結
資産(BS)	1,850,802	2,732,742	3,131,869
うち現金預金(BS)	41,494	126,173	166,503
負債(BS)	561,210	1,004,042	1,228,193
うち地方債残高(BS)	475,118	704,669	857,603
純資産(BS)	1,289,592	1,728,700	1,903,675
純行政コスト(PL)	463,169	557,916	765,572

2 主な分析指標

(1) 将来世代負担比率

社会資本等の整備の結果を示す有形・無形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成された割合です。平均的な数値としては15～40%とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さいことを示しています。

(単位:%)

将来世代負担比率	一般会計等	全体	連結
	27.8	28.3	31.4

【算式】 $((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) \div ((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産) \times 100$

(2) 純資産比率

地方公共団体が保有する資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合です。企業会計においては自己資本比率と呼ばれます。企業分析では40%以上であれば優良とされますが、地方公共団体では多くのインフラ資産を保有するため、数値は高くなる傾向があります。

(単位:%)

純資産比率	一般会計等	全体	連結
	69.7	63.3	60.8

【算式】 $(BS)純資産合計 \div (BS)資産合計 \times 100$

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。平均的な数値としては3.0～7.0年とされており、数値が大きいほど多くの資産を形成していることを示しています。

(単位:年)

歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結
	3.4	3.4	2.5

【算式】 $(BS)資産合計 \div (CF)歳入総額$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産(土地を除く)の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。平均的な数値としては 35～50%とされており、数値が大きいほど減価償却が進んでいることを示しています。

(単位:%)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	全体	連結
	57.0	52.0	51.6

【算式】(BS)減価償却累計額÷((BS)有形固定資産-(BS)土地+(BS)減価償却累計額)×100

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常費用に対する経常収益の割合は受益者負担割合を示します。平均的な数値としては 3.0～8.0%とされており、数値が大きいほど受益者負担が大きいことを示します。

(単位:%)

受益者負担比率	一般会計等	全体	連結
	3.1	10.6	21.2

【算式】(PL)経常収益÷(PL)経常費用×100

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の割合です。当年度の行政サービスの提供に要したコストから受益者負担を除いた純経常行政コストを、どのくらい当年度の財源で賄うことができたかを示しています。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回っている場合は、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたことを示しています。

(単位:%)

行政コスト対財源比率	一般会計等	全体	連結
	104.1	101.4	98.1

【算式】(PL)純経常行政コスト÷(NW)財源×100

(7) 地方債の償還可能年数

当年度末時点の実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を、経常的に確保できる資金（行活動収支の黒字分）で返済した場合に、何年で返済できるかを示しています。地方債の多寡や債務の返済能力を測ることができ、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

(単位:年)

地方債の償還可能年数	一般会計等	全体	連結
	7.2	6.8	6.1

【算式】((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(BS)基金残高)÷(CF)業務活動収支

VI 参考資料

● 注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです。

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得にあたる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りを要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りを要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額</p>

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きから抜粋)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

墓地事業について、平成 29 年度から一般会計で行うこととなったため、平成 28 年度末をもって墓地事業特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（普通会計の対象範囲と一致）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位

財務書類及び付属明細表等は千円単位で表示しており、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.9%	44.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

33,680 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,019,136 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産の一部

イ 内訳

事業用資産/土地 172,752,116 円 (売却可能価格 150,330,496 円)

なお、売却可能価額は、当該年度の状況類似地域の標準地単価を基に評価しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

25,127,258 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 17,871,557 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,106,010 千円

将来負担額 40,912,692 千円

充当可能基金額 4,868,710 千円

特定財源見込額 3,857,031 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,127,258 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

物品/物品 345,302 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 2,911,875 千円 (支払利息支出を除く)

投資活動収支 △1,861,726 千円

基礎的財政収支 1,050,149 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,038,138 千円	28,359,767 千円
資金収支計算書	32,554,296 千円	31,590,645 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,956,227 千円
純資産変動計算書本年度差額	△904,726 千円
業務活動収支と本年度差額との差額	△3,860,953 千円

差額の内訳

区 分	金 額
投資活動収入の国県等補助金収入	194,861 千円
未収債権、未払債務等の増加	△689,556 千円
減価償却費	△4,039,188 千円
賞与等引当金繰入額	240,672 千円
退職手当引当金繰入額	264,585 千円
徴収不能引当金繰入額	42,769 千円
資産除売却益	124,904 千円
計	△3,860,953 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、令和3年度は、一時借入は行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

23,876 千円

● 附属明細表（一般会計等財務書類）

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	69,685,090	1,430,015	174,516	70,940,589	33,254,303	1,393,149	37,686,286
土地	14,370,299	463,785	10,168	14,823,916	0	0	14,823,916
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	51,090,076	441,283	155,919	51,375,439	30,408,909	1,284,840	20,966,530
工作物	4,059,309	51,158	0	4,110,467	2,845,394	108,309	1,265,073
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,406	473,789	8,428	630,768	0	0	630,768
インフラ資産	118,858,100	727,636	29,902	119,555,835	65,195,154	2,404,535	54,360,681
土地	2,975,201	36,692	3,315	3,008,579	0	0	3,008,579
建物	6,880	2,960	0	9,840	3,554	317	6,286
工作物	115,650,867	530,658	0	116,181,525	65,191,601	2,404,218	50,989,924
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	225,152	157,326	26,587	355,891	0	0	355,891
物品	2,903,747	41,509	20,226	2,925,030	1,560,780	206,456	1,364,250
合計	191,446,937	2,199,160	224,644	193,421,454	100,010,237	4,004,140	93,411,217

※千円単位での四捨五入により合計が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,748,951	22,073,783	3,200,788	552,813	1,214,601	575,141	6,320,209	37,686,286
土地	2,220,976	7,859,297	917,245	423,690	607,819	16,441	2,778,448	14,823,916
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,300,325	12,890,442	2,229,766	77,648	516,538	474,760	3,477,051	20,966,530
工作物	147,601	828,633	49,949	51,475	89,989	83,941	13,505	1,265,073
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	80,049	495,411	3,828	0	275	0	51,205	630,768
インフラ資産	53,369,268	369,757	2,639	80,893	536,551	0	1,573	54,360,681
土地	2,561,619	364,398	1,669	80,893	0	0	0	3,008,579
建物	6,286	0	0	0	0	0	0	6,286
工作物	50,452,358	5,359	970	0	529,665	0	1,572	50,989,924
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	349,005	0	0	0	6,886	0	0	355,891
物品	3,931	1,184,257	16,647	663	776	34,463	123,513	1,364,250
合計	57,122,150	23,627,797	3,220,074	634,369	1,751,928	609,604	6,445,295	93,411,217

※千円単位での四捨五入により合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価額 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
練ペルピア	26,500	76,957	19,274	57,683	50,000	53.0%	30,572		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	127,734	88,827	38,907	20,000	90.0%	35,016		18,000
練地域文化創造	20,000	77,427	40,718	36,709	20,000	100.0%	36,709		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,061,021	0	1,061,021	900,000	24.0%	254,593		215,956
合計	280,456	1,343,139	148,819	1,194,320	990,000	-	386,890	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	297,340,483	285,188,563	12,151,900	8,241,460	0.1%	10,056		6,820	6,820
練北ハレ岳リゾート	20,000	2,236,488	1,464,406	772,082	98,000	20.4%	157,568		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	214,029	90,317	123,712	33,202	0.5%	559		150	150
練諏訪広域総合情報センタ	4,200	1,831,744	1,428,774	402,970	250,000	1.7%	6,770		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	845,575,044	776,034,823	69,540,221	46,360,148	0.0%	17,146		11,431	11,431
新長野県テクノ財団	42,195	5,814,227	30,1318	5,512,909	5,420,003	0.8%	42,918		42,195	42,195
新長野県緑の基金	2,290	654,795	1,610	653,185	588,941	0.4%	2,540		2,290	2,290
エルンズブイ㈱	500	9,338,165	1,544,487	7,793,678	353,500	0.1%	11,024		500	500
社尾野県林業コンサルタント協会	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,350	0.8%	9,372		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	130,816		5,900	5,900
社ちの観光まちづくり推進機構	20,000	127,507	61,764	65,743	40,450	49.4%	32,506		20,000	20,000
合計	113,536	25,999,401,411	25,533,090,765	466,244,903	77,994,054	-	388,769	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	725,987	1,308,476			2,034,463	2,034,745
減債基金	532,422	959,606			1,492,028	1,492,236
公共施設整備基金	128,870	232,268			361,138	361,189
職員退職手当基金	61,087	110,099			171,186	171,210
八ヶ岳森林文化基金	4,547	8,195			12,742	12,744
蓼科観光施設建設基金	30,208	54,444			84,652	84,663
学校基金	22,047	39,736			61,783	61,791
育英基金	39,595	71,363			110,958	110,973
パートナーシップのまちづくり基金	1,338	2,411			3,749	3,750
森林環境譲与税基金	13,313	23,995			37,308	37,314
土地開発基金	331,019		70,592		401,611	470,000
合計	1,890,433	2,810,593	70,592	0	4,771,618	4,840,615

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
育英事業	0	0	390	0	390
合計	0	0	390	0	390

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	1,056	
小計	1,056	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	297,808	39,069
保育所費負担金	5,988	657
その他の未収金		
保育所使用料	2	
道路用悪水路占用使用料	154	32
市営住宅使用料	3,093	60
サンコープラス住宅使用料	731	
地域支援事業利用料	4	
放課後児童健全育成事業利用料	174	11
土地家屋賃貸料	21,245	
墓地管理料	81	
その他の雑収入	1,596	252
小計	330,876	40,081
合計	331,932	40,081

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	50,355	6,606
老人ホーム入所者負担金	165	
保育所費負担金	256	28
その他の未収金		
保育所使用料	15	3
道路用悪水路占用使用料	30	6
市営住宅使用料	1,859	36
サンコープラス住宅使用料	1,538	
ふれあい保健福祉事業利用料	22	
放課後児童健全育成事業利用料	72	5
土地家屋賃貸料	56	
墓地管理料	30	
その他の雑収入	471	74
小計	54,869	6,758
合計	54,869	6,758

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	1,762,945	228,971		1,753,345			9,600				
公営住宅建設	190,777	25,557		152,393		15,552	22,832				
災害復旧	224,506	12,830		111,306		19,300	12,500				81,400
教育・福祉施設	2,348,358	295,248		1,486,256	95,634	400,894	133,640				231,934
一般単独事業	8,217,922	990,388		13,585	1,791,165	3,783,888	1,790,760				838,524
その他	1,530,793	113,770		181,205	1,015,088	164,200	148,700				21,600
【特別分】											
臨時財政対策債	11,571,678	956,777		8,092,469	2,864,331	614,878					
減税補てん債	79,069	27,232		79,069							
退職手当債											
その他	105,213	15,296		77,003	4,877						23,333
合計	26,031,261	2,666,069		11,946,631	5,771,095	4,998,712	2,118,032	0	0	0	1,196,791

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
26,031,261	26,031,261						

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,031,261	2,666,069	4,521,254	2,715,574	2,616,271	1,839,844	6,888,921	3,170,080	1,433,106	180,142

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	30,964	40,081	30,964		40,081
流動資産					
徴収不能引当金	21,650	2,689	17,581		6,758
固定負債					
退職手当引当金	3,459,670	264,585	192,404		3,531,851
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	259,814	240,672	259,814		240,672
合計	3,772,098	548,027	500,763	0	3,819,362

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			
	計	0	
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	532,144	
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	73,581	
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	521	
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	22,124	
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	314,234	
	諏訪広域公立大学事務組合	2,079,854	
	諏訪市茅野市衛生施設組合	48,972	
	諏訪広域連合(一般会計)	29,228	
	諏訪広域連合(八ヶ岳寮特別会計)	11,211	
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	758,674	
	諏訪広域連合(消防特別会計)	597,849	
	長野県後期高齢者医療広域連合	558,150	
	長野県地方税滞納整理機構	4,122	
	茅野市社会福祉協議会	74,061	
	茅野商工会議所	8,000	
	茅野広域シルバー人材センター	12,621	
	その他	1,617,781	
		計	6,743,127
合計		6,743,127	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	8,357,095
	地方交付税	7,428,208
	地方譲与税	374,681
	利子割交付金	5,154
	配当割交付金	39,950
	株式等譲渡所得割交付金	42,919
	法人事業税交付金	96,185
	地方消費税交付金	1,404,643
	ゴルフ場利用税交付金	52,044
	環境性能割交付金	26,420
	地方特例交付金	62,022
	交通安全対策特別交付金	9,333
	その他	676,746
	小計	18,575,400
国県等補助金	国庫支出金	188,287
	県支出金	6,574
	計	194,861
	国庫支出金	4,480,339
	県支出金	1,221,254
	小計	5,701,593
合計	合計	24,471,854

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	25,376,579	5,701,593	1,251,900	13,633,379
有形固定資産等の増加	1,946,990	194,861	1,112,200	639,929
貸付金・基金等の増加	1,685,343	0	0	1,685,343
その他	-	-	-	-
合計	29,008,912	5,896,454	2,364,100	15,958,651
				4,789,707

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,678,371
要求払預金	
短期投資	
合計	1,678,371